

予算編成要領

1. 予算編成に当たって

データに基づく効果的な施策展開を推進し、客観的な分析により施策効果の最大化を図ることで、物価高騰の影響下において限られた財源を有効に活用する。これにより、市民ニーズに即した費用対効果の高い施策を展開するとともに、人口減少に伴う職員数の減少には、DXの推進や生成AIの積極的な活用による業務効率化を進め、持続可能で質の高い行政サービスの提供を目指す。

2. 歳入に関する事項

- (1) 新規・既存事業問わず、国・県の補助制度や他団体の助成制度を積極的に活用し、財源確保に努めること。（市単独事業で補助制度がない場合は、関係機関へ積極的に要望し、市負担の軽減に努めること。）
- (2) 企業との共創、協賛、クラウドファンディングなどが検討できる事業については、各部局・各課の努力のもとで財源確保の方策をまとめた上で、予算要求すること。

3. 歳出に関する事項

- (1) 施設の改修については、今後の在り方を十分に検討したうえで、方向性を明確にし、その内容に基づいて改修費等を要求すること。
 - ・改修は、緊急性の高いものから優先的に実施し、計画的かつ効率的に対応すること。過剰な仕様による改修は控えること。
 - ・見積書は、民間事業者から徴取し、市場価格を的確に反映した内容とすること。
- (2) 歳出の見積にあたっては、物価や賃金の動向を考慮したうえで見積もるとともに、その増加分は事務事業の見直しにより捻出すること。また、行政と民間の役割分担や事務事業の必要性を厳格に検証し、目的達成に最も効果的かつ効率的な手法であるか、最小のコスト・人員で実施されているかを点検すること。過去の事業効果等のエビデンスを踏まえ、業務の効率化を前提として要求すること。

- (3) 経常経費に係る要求については、事務効率化の観点から、令和8年度当初予算編成より、従来の奈良市独自のエクセル様式による事業計画書を廃止し、財務会計システムから出力される様式に統一する。
これに伴い、財務会計システムにおける積算内訳の入力については、各課が要求内容を的確に把握できるよう、積算根拠を具体的かつ詳細に記載すること。また、予算査定における判断材料として十分な内容となるよう、記載の充実に努めること。

4. 要求スケジュール

(1) 提出期日

- ・経常経費（歳出予算見積書等） 10月31日（金）締切
- ・新規的・投資的経費事業計画書等 11月14日（金）締切

(2) ヒアリング

- ・新規的・投資的経費にかかる市長ヒアリング 11月中旬以降（予定）
- ・総務部長ヒアリングは必要に応じて実施。実施する場合は別途連絡する。